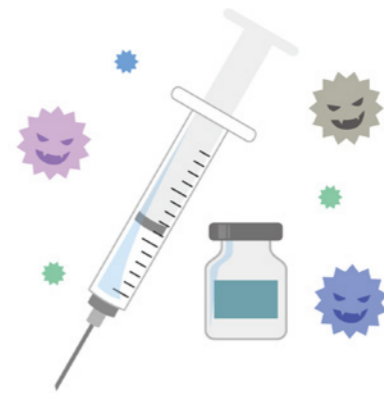


国民の8割以上がワクチンを接種し、すでにワクチンは一定の役割を果たしたと言えるだろう。しかし子どもたちへの接種については慎重さも必要かもしれない。わが子や孫に接種を勧めるのか。その判断材料となる資料やデータは全て厚生労働省のホームページに載っている。しかしその正確な情報知らない人は意外に多い。ここでは厚労省のホームページから、接種前に最低限知っておきたい最新情報をピックアップして、今一度、未成年者の接種について考えてみたい。



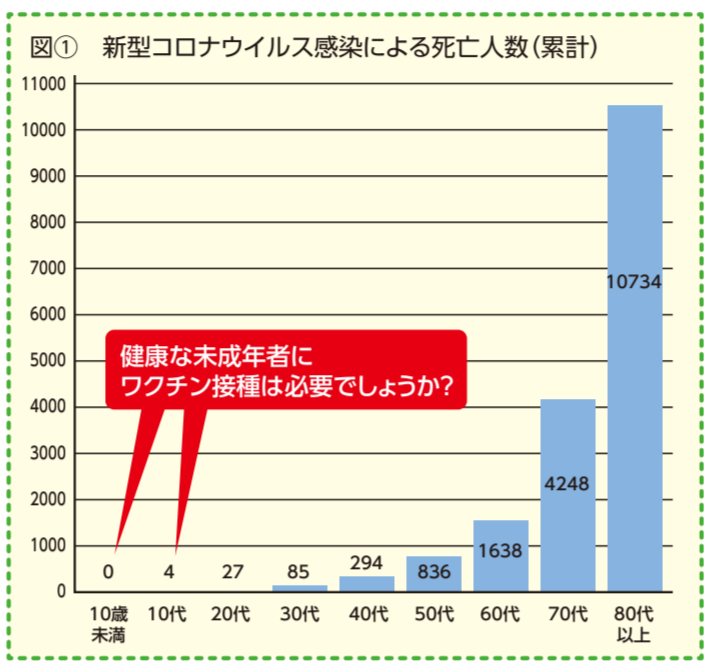
お子さんやお孫さんにワクチンを勧める前に

厚労省ホームページから「未成年接種」を考える

未成年者(0歳~20歳未満)がコロナワクチンを接種するメリットは何だろうか。厚労省の資料(図①)によれば、未成年者のコロナ感染死はこれまでに4人いるが、その内の3人は元々重度の基礎疾患があったことが分かっている。そしてもう一人は「コロナ感染ではなく事故で亡くなり、その後のPCR検査で陽性反応が出たために「コロナ感染死」扱いになったものだ(東京都発表)」。つまり、これまでにコロナ感染で死亡した健康な未成年者はただの一人もいない。重症化もほとんどしていない。(令和4年1月21日時点)

新たな変異株が出るたびに、様々な専門家が「子どもも重症化する可能性がある」と発言してきたが、実際は感染してもほとんどが無症状か軽症で済んでいる。未成年者にワクチンが必要ないことは厚労省のデータから読み取れる。

この状況を招いた最大の要因は、国や自治体が躍起になって広めた「周りの人のために接種すべき」というスローガンではないだろうか。「思いやりワクチン」「親孝行ワクチン」「大切な人を守るために」等のCMをよく目にした。この接種推進CMによって、たとえ自分自身に必要ななくても、子どもや若者も「家族や会社や社会のために接種すべき」という考えが広く浸透し、同調圧力が生まれてしまった。



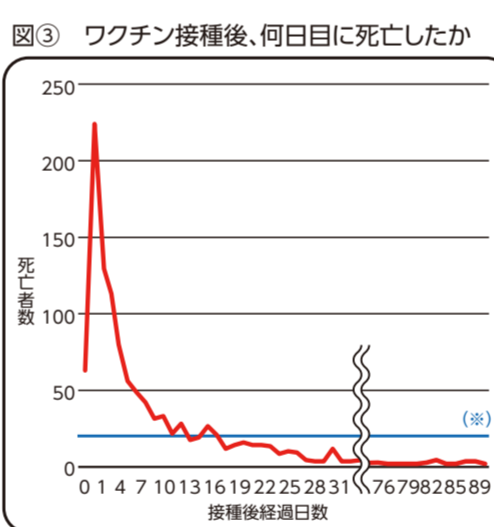
図① 新型コロナウイルス感染による死亡人数(累計)
※新型コロナウイルス感染症の国内発生動向(令和4年1月18日24時時点)

この状況は招いた最大の要因は、国や自治体が躍起になって広めた「周りの人のために接種すべき」というスローガンではないだろうか。「思いやりワクチン」「親孝行ワクチン」「大切な人を守るために」等のCMをよく目にした。この接種推進CMによって、たとえ自分自身に必要ななくても、子どもや若者も「家族や会社や社会のために接種すべき」という考えが広く浸透し、同調圧力が生まれてしまった。

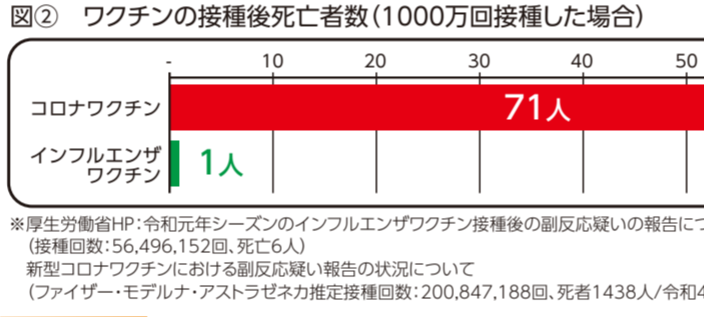
未成年者にとって有害なものはないだろうか。そう考えると、コロナワクチンの接種そのものが原因で多くの人が死亡した可能性も考えざるを得なくなる。

その可能性は、ワクチン接種後の死亡者を「接種後、何日に死亡したか」で分類すると、さらに現実味を帯びてくる(図③)。もし本当に死亡した人がたまたまその日に何かの病気で死亡したのであれば、日々の偏りはさほど大きくはないはずで、青線※のように、ある程度なら

「ワクチン接種が原因で死亡した人がいるのでは?」

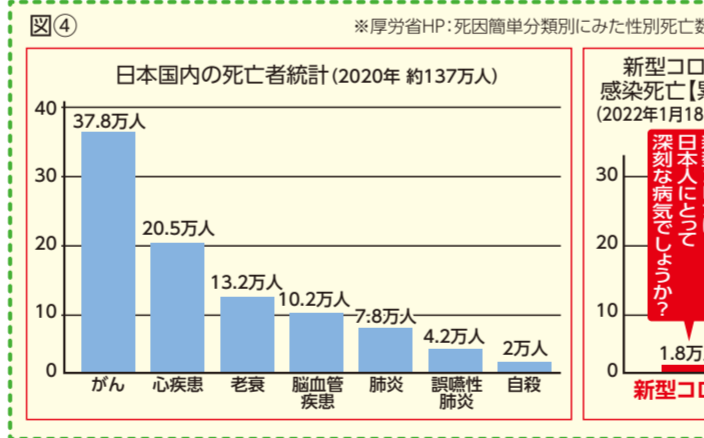


図③ ワクチン接種後、何日に死亡したか
厚生労働省HP「新型コロナウイルス接種後の死亡として報告された事例の概要(令和4年1月21日)より作成



図② ワクチンの接種後死亡者数(100,000回接種した場合)
※厚生労働省HP:令和元年シーズンのインフルエンザワクチン接種後の副反応疑いの報告について(接種回数:56,496,152回,死亡6人)
新型コロナウイルスワクチンにおける副反応疑い報告の状況について(ファイザー・モデルナ・アストラゼナカ推定接種回数:200,847,188回,死者1438人/令和4年1月2日時点)

POINT!
厚生労働省HPに掲載されている「コロナワクチン3つの事実」
① インフルエンザワクチンと比べて、接種後死亡が圧倒的に多い。
② 接種した翌日までに死亡した人が圧倒的に多い。
③ 接種後死亡者の死因は、血栓症や循環器系障害が圧倒的に多い。



図④ 日本国内の死亡者統計(2020年 約137万人)
※厚生労働省HP:死因簡単分類別にみた性別死亡数より作成

ワクチンの安全性は2023年5月まで不明
厚労省はホームページに「ワクチンが直接的に不正性器出血(不正出血)や月経不順を引き起こすことはありません。」と明記しているが、イギリスでは生理関連の副反応を訴える報告が3万件以上上っている。アメリカでも同様の事例が多発しているため、米国立衛生研究所(NIH)が昨年9月末から調査を始めた。生理不順や無月経、生理痛の増加、生理量の変化など

の他のにも心筋炎の症例が多かったり、3回目のワクチン接種が必要になったりと、厚労省も製薬会社も想定していなかったことが数ヶ月の間いくつも起こっている。その理由は、今回のワクチンが人体に用いるのが初めてであり、有効性も安全性も2023年5月まで不明(ファイザー)の「臨床試験中の実験試薬」だからだ。それは人体への長期的な影響が誰にも予見できないことを意味する。

「長期的な安全性について特段の不安がある」といことはありませぬ。」と断言している。ところが事実とは違っていて、厚労省は「審議結果報告書」の中で「接種後長期の十分な安全性データが得られていない」とは留意が必要である。」と記載している。ワクチンの安全性を確認する手続きを特別承認で省略してしまつたため、厚労省は今後数年に渡って何が起きるか分からないまま接種を推し進めているのが現状だ。

「接種後長期の十分な安全性データが得られていない」とは留意が必要である。」と記載している。ワクチンの安全性を確認する手続きを特別承認で省略してしまつたため、厚労省は今後数年に渡って何が起きるか分からないまま接種を推し進めているのが現状だ。

め、不妊の根拠が報告されるとしたら、これから数十年、数十年後、このことから何らかの異なる有害事象が起る可能性は否定できない。臨床試験中の実験試薬とはそういうものであり、動物実験で危険性が示唆されている治療薬を生殖世代に接種すること自体、極めて非常識である」と警鐘を鳴らし続けている。すでに全国の医師390人が連名でワクチン接種中止を求めている。厚労省に提出している「願書」を厚労省に提出しているが、今後も死亡や健康被害が増え続ければ、大規模な薬害事件に発展する可能性もある。

※ここでの内容は、主に厚生労働省ホームページに掲載されている情報や新聞各社で報道された情報を基にしています。

ワクチン接種後に辛い症状が出た場合は…

すぐに「肺CT画像と血中Dダイマー」を検査し、不幸にも亡くなられた場合は「病理解剖」を依頼しましょう。ワクチン接種と副作用の因果関係は、情報不足で「不明」と処理されることがほとんどですが、「予防接種健康被害救済制度」を適用してもらうためにも強くお勧めします。

皆様からのご支援で活動しております。
累計寄付金額 229,163,082円
(2021年11月30日~2022年3月1日9時55分時点)
https://jcovid.net/
ゆうネット 意見広告 検索

メールまたは上記二次元コードより
ご意見・ご感想をお寄せください
メール mail@dbank.jp

